

# 第2回 公社債投資信託

## 運用報告書(全体版)

第55期（決算日2016年2月19日）

作成対象期間（2015年2月20日～2016年2月19日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円 銭	%	%	%	百万円	
53期(2014年2月19日)	10,000	9.06	0.1	—	93.4	44,421	
54期(2015年2月19日)	10,000	7.92	0.1	—	69.9	41,358	
55期(2016年2月19日)	10,000	6.73	0.1	—	61.6	37,360	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

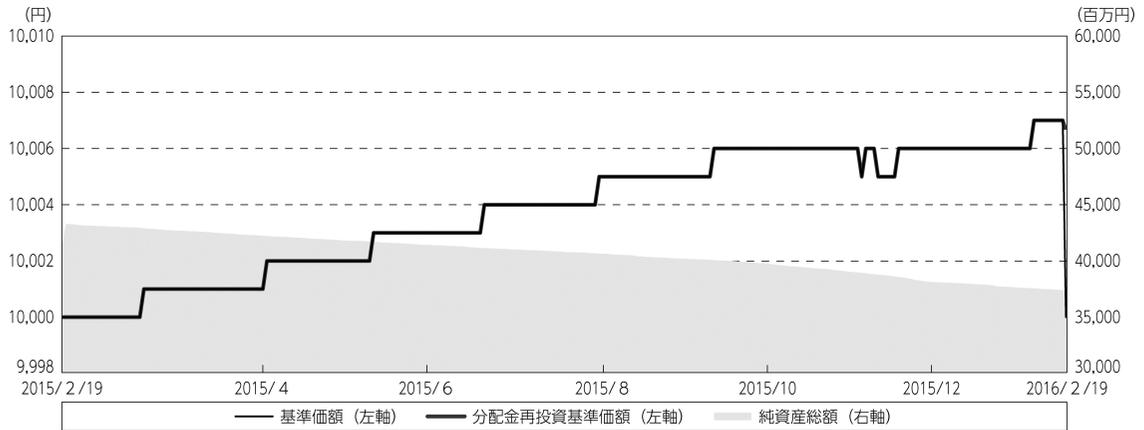
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2015年2月19日	10,000	—	—	—	69.9
2月末	10,000	0.0	—	—	64.0
3月末	10,001	0.0	—	—	70.9
4月末	10,001	0.0	—	—	82.7
5月末	10,002	0.0	—	—	84.3
6月末	10,003	0.0	—	—	85.4
7月末	10,004	0.0	—	—	86.2
8月末	10,005	0.1	—	—	84.5
9月末	10,005	0.1	—	—	73.7
10月末	10,006	0.1	—	—	59.2
11月末	10,006	0.1	—	—	46.3
12月末	10,006	0.1	—	—	62.6
2016年1月末	10,006	0.1	—	—	57.9
(期 末)					
2016年2月19日	10,006.73	0.1	—	—	61.6

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金（税込み）：6円73銭）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年2月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

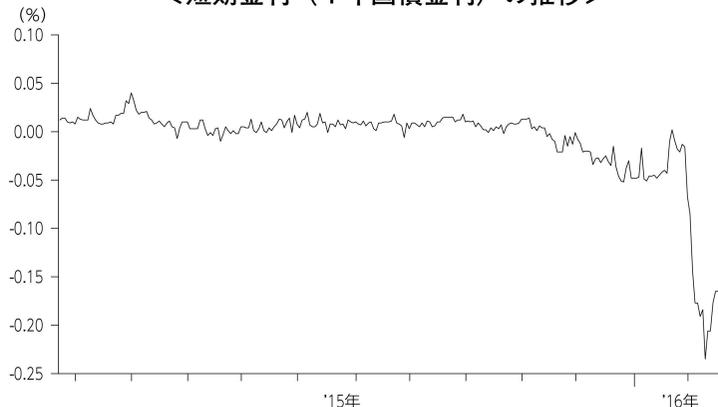
## ○基準価額の主な変動要因

\* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,006.73円（分配金込み）に6.73円の値上がりとなりました。

## ○投資環境

## ＜短期金利（1年国債金利）の推移＞



\* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

\* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復を続けました。しかしながら期を通じて輸出の回復は鈍く、また2015年後半以降、個人消費が伸び悩むなど景気回復に一服感が出始めました。加えて、原油価格の一段の下落や中国をはじめとする新興国経済に対する先行きの不透明感に伴う景気への悪影響が意識されるようになりました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇の早期実現を目指し、日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を付与する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を2016年1月の金融政策決定会合で決定しました。

1年国債金利（1年金利）は、国内投資家の需要と日本銀行の買入れなど良好な需給環境の下、2015年10月頃までおおむね0%近傍で推移しました。そして、11月以降は海外勢からの国債需要の強まりも相まって1年金利の低下が著しくなり、-0.05%程度まで低下しました。その後、若干マイナス幅を小さくしましたが、日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降については、-0.2%を記録するなど1年金利は急速に低下しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

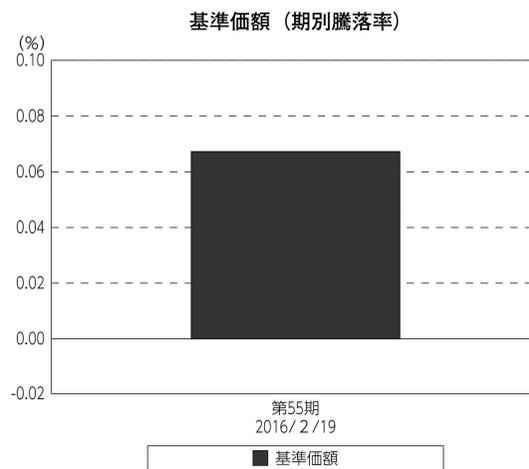
第2回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標配分額（第55期は1万口当たり3円程度）の実現を目指して運用を行ってまいりました。

- (1) 債券組入比率は、期中概ね45～90%程度で推移し、期末には62%となりました。A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れると共に、コールローンで運用を行うことにより流動性を確保しました。
- (2) ポートフォリオのデュレーションは、期中概ね0.1～0.5年程度で推移し、期末は0.46年となりました。
- (3) ユーロ円債、サムライ債（円建て外債）への投資は、残存1年程度とし、組入比率は概ね10%～20%程度としました。
- (4) 安定した収益確保を目指し信用度の高いコマーシャル・ペーパー（CP）への投資を行い、期末の組入比率は9%程度となりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

\* 今期の分配金は6.73円

- (1) 分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は1万口当たり6.73円(年率0.07%、税込み)となりました。
- (2) 今期は、低金利環境が継続したものの、当初の想定よりも高い水準のスプレッド(国債との利回り較差)を持つ事業債等への投資により、高い利回りを享受できたことがプラス要因となり、目標分配額の3円を上回る結果となりました。

## ◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入などを基に定めた目標分配額(第56期は1万口当たり3円程度)の実現を目指して運用を行ってまいります(目標分配額を定めた時点より市場金利に大きな変動がないことを前提としており、市場環境の変化によって実際の分配金額は目標分配額に対して上下します。目標分配額通りの分配を保証するものではありません。)

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月20日～2016年2月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(0)	(0.005)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(1)	(0.012)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年2月20日～2016年2月19日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 6,644,729	千円 — (6,505,770)
	特殊債券	15,607,806	— (19,360,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	9,513,970	— (11,600,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分です。

\*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 12,417,613	千円 — (8,920,000)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月20日～2016年2月19日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 7,222	% 22.7	百万円 31,766	百万円 —	% —	百万円 —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2016年2月19日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	3,925,300 ( 3,925,300)	3,971,351 ( 3,971,351)	10.6 (10.6)	— (—)	— (—)	— (—)	10.6 (10.6)
特殊債券 (除く金融債)	3,230,000 ( 3,230,000)	3,254,562 ( 3,254,562)	8.7 ( 8.7)	— (—)	— (—)	— (—)	8.7 ( 8.7)
金融債券	7,570,000 ( 7,570,000)	7,584,816 ( 7,584,816)	20.3 (20.3)	— (—)	— (—)	— (—)	20.3 (20.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,200,000 ( 8,200,000)	8,209,219 ( 8,209,219)	22.0 (22.0)	— (—)	— (—)	— (—)	22.0 (22.0)
合 計	22,925,300 (22,925,300)	23,019,950 (23,019,950)	61.6 (61.6)	— (—)	— (—)	— (—)	61.6 (61.6)

\* ( ) 内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
北海道 公募平成18年度第10回	1.9	100,000	101,513	2016/12/28
神奈川県 公募第142回	1.95	100,000	101,100	2016/9/20
大阪府 公募(5年)第78回	0.37	400,000	400,935	2016/11/29
兵庫県 公募平成18年度第10回	2.01	210,000	212,963	2016/11/16
愛知県 公募平成23年度第2回	0.425	100,000	100,093	2016/5/24
福岡県 公募平成18年度第3回	1.9	101,300	102,583	2016/10/31
千葉県 公募平成18年度第4回	1.8	100,000	101,169	2016/10/25
岐阜県 公募平成18年度第1回	1.8	100,000	101,197	2016/10/31
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	214,000	216,561	2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第42回	1.8	200,000	202,056	2016/9/23
共同発行市場地方債 公募第44回	1.8	1,300,000	1,317,105	2016/11/25
静岡市 公募平成18年度第1回	1.91	900,000	912,893	2016/11/28
福岡市 公募平成18年度第4回	1.8	100,000	101,178	2016/10/27
小 計		3,925,300	3,971,351	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
新関西国際空港社債 財投機関債第7回	0.217	300,000	300,228	2016/12/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第19回	0.445	600,000	601,678	2016/12/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第38回	0.197	100,000	100,072	2016/12/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第29回	1.86	1,000,000	1,014,619	2016/12/20
公営企業債券 第24回財投機関債	1.94	100,000	101,528	2016/12/20
首都高速道路 第9回	0.448	100,000	100,261	2016/12/20
阪神高速道路 第7回	0.448	330,000	330,861	2016/12/20
関西国際空港社債 財投機関債第31回	0.504	300,000	300,722	2016/9/20
成田国際空港 第3回	1.92	300,000	304,511	2016/12/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第50回	0.204	100,000	100,078	2016/12/20
小 計		3,230,000	3,254,562	
<b>金融債券</b>				
商工債券 利付第738回い号	0.45	200,000	200,436	2016/11/25
商工債券 利付第739回い号	0.5	610,000	611,699	2016/12/27
農林債券 利付第736回い号	0.5	200,000	200,488	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号	0.5	100,000	100,298	2016/10/27
農林債券 利付第738回い号	0.5	600,000	601,949	2016/11/25
農林債券 利付第739回い号	0.5	350,000	350,885	2016/12/27
しんきん中金債券 利付第258回	0.55	400,000	400,493	2016/5/27
しんきん中金債券 利付第262回	0.45	400,000	400,932	2016/9/27
しんきん中金債券 利付第263回	0.5	800,000	802,392	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第264回	0.45	700,000	702,082	2016/11/25
しんきん中金債券 利付第265回	0.5	710,000	711,977	2016/12/27
商工債券 利付(3年)第160回	0.25	1,400,000	1,400,885	2016/5/27
商工債券 利付(3年)第166回	0.2	1,100,000	1,100,296	2016/11/25
小 計		7,570,000	7,584,816	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	500,000	501,472	2016/10/20
三井住友銀行 第54回社債間限定同順位特約付	0.49	100,000	100,167	2016/7/20
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付	0.47	400,000	401,026	2016/10/20
三菱地所 第103回担保提供制限等財務上特約無	0.459	500,000	501,570	2016/12/22
東海旅客鉄道 第28回社債間限定同順位特約付	1.88	100,000	101,473	2016/12/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
ラボバンク・ネダーランド 第14回円貨社債 (2011) (コー	1.187	200,000	201,538	2016/11/17
ラボバンク・ネダーランド 第20回円貨社債 (2013) (コー	0.487	500,000	500,439	2016/5/24
ラボバンク・ネダーランド 第22回円貨社債 (2013) (コー	0.377	1,000,000	1,001,670	2016/12/19
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	200,000	200,000	2016/10/13
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11375	300,000	299,997	2016/10/26
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	500,000	500,000	2016/11/9
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.12125	1,500,000	1,499,890	2016/11/10
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11875	500,000	499,987	2016/11/17
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.12	200,000	199,983	2016/12/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	600,000	600,000	2016/12/8
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	1,100,000	1,100,000	2016/12/14
小 計		8,200,000	8,209,219	
合 計		22,925,300	23,019,950	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

### 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,499,063	% 9.4

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

(2016年2月19日現在)

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	23,019,950	61.5
その他有価証券	3,499,063	9.3
コール・ローン等、その他	10,931,729	29.2
投資信託財産総額	37,450,742	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,450,742,257
コール・ローン等	10,888,641,814
地方債証券(評価額)	3,971,351,812
特殊債券(評価額)	10,839,379,244
社債券(評価額)	8,209,219,768
その他有価証券	3,499,063,433
未収利息	26,188,870
前払費用	16,897,316
(B) 負債	90,739,567
未払収益分配金	25,143,259
未払解約金	57,855,618
未払信託報酬	7,302,667
その他未払費用	438,023
(C) 純資産総額(A-B)	37,360,002,690
元本	37,359,969,145
次期繰越損益金	33,545
(D) 受益権総口数	37,359,969,145口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額41,358百万円、期中追加設定元本額1,958百万円、期中一部解約元本額5,956百万円、計算口数当たり純資産額10,000円。

## ○損益の状況 (2015年2月20日～2016年2月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	223,644,163
受取利息	223,644,163
(B) 有価証券売買損益	△187,916,723
売買益	194,460
売買損	△188,111,183
(C) 信託報酬等	△ 8,114,825
(D) 当期利益(A+B+C)	27,612,615
(E) 前期繰越損益金	4,820
(F) 解約差損益金	△ 2,440,631
(G) 計(D+E+F)	25,176,804
(H) 収益分配金	△ 25,143,259
次期繰越損益金(G+H)	33,545

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	6円73銭0厘
----------------	---------

## ○お知らせ

該当事項はございません。